

※市町村によって様式が異なります。課税証明書等の詳細は令和6年1月1日時点で在住していた市町村民税の担当窓口にお問合せ下さい。

特別徴収税額の決定（変更）通知書の場合（例）

令和 年度 給与所得等に係る市町村民税・道府県民税 特別徴収税額の決定・変更通知書（納税義務者用）

所得	給与収入			主たる給与															
	給与所得（所得金額調整控除後）			以外の合算															
	その他の所得計			所得区分															
				総所得金額①															

課税標準	総所得③														
	山林所得														
	分離短期譲渡														
	分離長期譲渡														
	株式等の譲渡														
	上場株式等の配当等														
	先物取引														

所得控除	雑損																			
	医療費				障・寡・ひ・勤															
	社会保険料				配偶者															
	小規模企業共済				配偶者特別															
	生命保険料				扶養															
	地震保険料				基礎															
				所得控除合計②																

所得控除	配偶者	扶養親族該当区分				本人該当区分				繰越控除
		特同	老人	16歳未満	その他	特同	老人	16歳未満	その他	
		0	0	0	0	0	0	0	0	

扶養親族
の人数

課税証明書等の場合（例）

例1

扶養親族該当一覽	同一生計配偶者	1人
	特定扶養	1人
	老人扶養	0人
	その他扶養	1人
	16歳未満	1人

例2

同一生計配偶者		扶養親族				
一般	老人	特定	老人	16歳未満	その他	
*	1	1	0	0	1	

扶養親族
の人数

※控除対象配偶者や16歳未満の扶養親族の人数は、備考欄などに記載されることがあります。